



## 2023年9月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年11月13日

上場会社名 Retty株式会社 上場取引所 東  
コード番号 7356 URL <https://corp.retty.me/>  
代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員CEO (氏名) 武田 和也  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員CFO (氏名) 土谷 祐三郎 TEL 03(6822)4880  
定時株主総会開催予定日 2023年12月19日 配当支払開始予定日 —  
有価証券報告書提出予定日 2023年12月20日  
決算補足説明資料作成の有無：有  
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2023年9月期の業績（2022年10月1日～2023年9月30日）

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年9月期	1,556	△9.3	△524	—	△535	—	△612	—
2022年9月期	1,715	△11.5	△751	—	△755	—	△859	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年9月期	△42.56	—	△175.6	△35.0	△33.7
2022年9月期	△73.10	—	△121.2	△44.4	△43.8

(参考) 持分法投資損益 2023年9月期 ー百万円 2022年9月期 ー百万円

(注) 2022年9月期および2023年9月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年9月期	1,271	392	30.9	26.36
2022年9月期	1,673	304	18.2	25.74

(参考) 自己資本 2023年9月期 392百万円 2022年9月期 304百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年9月期	△284	42	219	872
2022年9月期	△558	△8	832	894

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年9月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2024年9月期の業績予想（2023年10月1日～2024年9月30日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,600	2.8	8	-	6	-	1	-	0.09
	～1,700	～9.2	～20	-	～18	-	～12	-	～0.87

（注）2024年9月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。

なお、業績予想に関する事項は添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照ください。

注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年9月期	14,910,374株	2022年9月期	11,838,374株
2023年9月期	12,251株	2022年9月期	1,531株
2023年9月期	14,384,866株	2022年9月期	11,759,610株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 貸借対照表 .....	6
(2) 損益計算書 .....	8
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(持分法損益等) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	12
(重要な後発事象) .....	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

2023年、当初においては新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が残存しておりましたが、5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の分類が2類相当から5類へ移行したことを契機に飲食業界の景気も緩やかに回復しております。

このような状況の中当社のFRM (Fan Relationship Managementの略称) については、当事業年度は以下の方針に基づいて事業を推進しております。

#### ①LTV (※) の高い商品の販売比率向上

前事業年度よりテイクアウトプラン等のLTVが低い商品の販売比率を下げ、よりLTVが高い通常プランの販売比率を高めており、中長期的な売上向上に資する販売体制の確立が進んでおります。

#### ②販売チャネルのリソースアロケーション見直し

当事業年度より解約率が継続的に高い特定代理店との関係性を再検討し、注力代理店チャネル及び直販にリソースを集中させる方針としております。

上述の結果として特定代理店を含めたFRM事業売上については当該特定代理店の解約率が高いことから減少傾向が継続しておりますが、当該特定代理店を除いた注力代理店チャネル及び直販チャネルにおいては当事業年度より売上の明らかな純増傾向が継続しております。

広告コンテンツについては、足許のユーザー数減少による影響を受けて、売上が減少しております。

これらの結果として当事業年度における売上高は1,556百万円（前事業年度比9.3%減）となりました。

費用面では、売上原価は608百万円（前事業年度比24.8%減）、販売費及び一般管理費は1,472百万円（前事業年度比11.2%減）となりました。

また、新型コロナウイルス特別貸付に係る利子補給金等により営業外収益3百万円（前事業年度比38.7%減）、支払利息等により営業外費用14百万円（前事業年度比45.7%増）、減損損失として特別損失74百万円（前事業年度は102百万円の特別損失）を計上しております。

以上より、当事業年度における営業損失は524百万円（前事業年度は751百万円の営業損失）、経常損失は535百万円（前事業年度は755百万円の経常損失）、当期純損失は612百万円（前事業年度は859百万円の当期純損失）となりました。

なお、当社は実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

(※) 「顧客生涯価値」を意味するLife Time Valueの略称。飲食店1件当たり、当社と取引を開始してから終了するまでの期間にどれだけの売上をもたらすかを表す指標のこと。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における流動資産は1,224百万円となり、前事業年度末に比べ241百万円減少いたしました。これは主に、前払費用の減少105百万円、売掛金の減少62百万円、現金及び預金の減少22百万円、その他流動資産の減少42百万円によるものです。また、当事業年度末における固定資産は46百万円となり、前事業年度末に比べ160百万円減少いたしました。これは主に、敷金の償却及び減損損失の計上による敷金及び保証金の減少149百万円、長期前払費用の減少11百万円によるものです。

上記の結果として、総資産は1,271百万円となり、前事業年度末に比べ401百万円減少いたしました。

#### (負債)

当事業年度末における流動負債は326百万円となり、前事業年度末に比べ531百万円減少いたしました。これは主に、借入金の返済によって短期借入金が594百万円減少したことによるものです。また、当事業年度末における固定負債は551百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円増加いたしました。これは、長期借入金が増加したことによるものです。

上記の結果として、総負債は878百万円となり、前事業年度末に比べ489百万円減少いたしました。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産は392百万円となり、前事業年度末に比べ88百万円増加いたしました。これは主に、2022年11月11日付で平尾丈氏及び株式会社じげんと資本業務提携契約を締結し、普通株式による資金調達によって資本金及び資本準備金がそれぞれ342百万円増加したこと、2022年12月23日開催の第12回定時株主総会の決議に基づき、2023年2月7日付で資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の効力が生じ、資本金が357百万円、資本剰余金が501百万円減少し、利益剰余金が859百万円増加したこと、当事業年度において当期純損失612百万円を計上したことにより利益剰余金が612百万円減少したことによるものです。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は872百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、284百万円（前事業年度は558百万円の使用）となりました。これは主に、税引前当期純損失609百万円、減損損失74百万円、前払費用の減少104百万円、未払又は未収消費税等の増減48百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、42百万円（前事業年度は8百万円の使用）となりました。これは主に、敷金及び保証金の回収による収入51百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、219百万円（前事業年度は832百万円の獲得）となりました。これは主に、上述した第三者割当増資等の株式発行による収入700百万円、短期借入金の純減少594百万円によるものです。

(4) 今後の見通し

当社は飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっております。外部環境は2023年5月に感染症法上の新型コロナウイルス感染症の分類が従来の2類相当から5類に変更されたことを契機に、徐々に回復しつつあります。この様な事業環境の中、当社においては、解約率の高い特定代理店との関係性の見直しを実施しております。また、営業活動における質の改善などを進めたことによるLTVの高まりを受け、特定代理店を除いたFRMお店会員数や売上は回復基調に入っております。しかしながら、一部残存している特定代理店のお店会員の今後の解約動向に関しては不透明であることから、2024年9月期の業績予想につきましては、レンジでの開示としています。売上高の上限値については特定代理店を除いた保有店舗数の積み上がりが現状より増加したことを前提としている一方、下限値については現状と同水準程度の増加を前提としております。尚、別途同日付けで開示している「大型受注に関するお知らせ」に記載のある売上30百万円は当該業績予想に織り込んでおります。

当該前提の下、翌事業年度においては、売上高1,600百万円～1,700百万円（当事業年度比2.8～9.2%増）、営業利益8～20百万円（当事業年度は営業損失524百万円）、当期純利益1～12百万円（当事業年度は当期純損失612百万円）と予想しております。

売上高について、当事業年度との比較で売上高の増加が2.8～9.2%に留まっているのは、主に当社主要事業であるFRM事業が有料保有店舗数の積上げによるストック型ビジネスであり、翌事業年度の前半においては、特定代理店の案件が解約に対して一定の悪影響を及ぼすことを踏まえると、当事業年度において6,921件から5,528件まで減少した有料保有店舗数が翌事業年度において当事業年度開始時点の水準へ回復するまでに一定程度期間を要することに起因しております。

一方で営業損益については、本事業年度において、オフィス移転に伴う支払家賃の減額、社員の出向やパートタイム労働者の見直しなどを通じて人件費の適正化を実施したこと等によって筋肉質なコスト体制となっていることにより、損益分岐点を下げることができており、8～20百万円の営業利益と、黒字に転換する見込みです。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は飲食店から収受する定額のサービス利用料が主な収益となっております。COVID-19による当社事業への影響は徐々に小さくなっているものの、当事業年度においては解約率の高い特定代理店の影響により、最重要KPIであるお店会員（固定）プランにおける有料保有店舗数は依然減少傾向が続いております。結果として当社は継続して売上高が減少、またそれに伴い営業損失及び当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当社は、当該状況の解消または改善のために、以下のような対応策を講じております。

① FRM事業の売上純増

上述特定代理店の整理が進んでおり、既にFRMにおける当該代理店の売上比率は10%弱程度まで減少しております。また、当事業年度第4四半期における特定代理店を除いたFRM売上が前年同四半期比15%ほど増加していることや高単価商品比率の増加等のLTV改善施策を継続していることから、FRM事業売上純増の兆しが見え始めております。当社は今後も特定代理店を除いたFRM売上増加を推進していく為に新規代理店の開拓や高単価商品比率増加によるLTV改善を引き続き実施していくことで2024年9月期中での売上純増を目指して参ります。

② コストコントロールの継続

当事業年度において実施した、オフィス移転による賃料の減少及び退職による自然減や他社への出向による人件費削減により、当事業年度第4四半期における固定費は前年同四半期比224百万円ほど減少しております。当社としては引き続きこの筋肉質なコスト体制を維持することで早期黒字化を達成しやすい状態を目指して参ります。

上記対応策により、継続企業的前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

### 3. 財務諸表及び主な注記

#### (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	894,623	872,606
売掛金	256,044	193,976
立替金	-	109
前払費用	265,662	160,544
未収還付法人税等	9,260	-
その他	55,973	13,126
貸倒引当金	△16,007	△16,093
流動資産合計	1,465,557	1,224,270
固定資産		
有形固定資産		
建物	116,120	-
減価償却累計額	△28,246	-
減損損失累計額	△87,873	-
建物（純額）	-	-
工具、器具及び備品	47,121	32,440
減価償却累計額	△35,732	△17,463
減損損失累計額	△11,389	△14,976
工具、器具及び備品（純額）	-	-
有形固定資産合計	-	-
投資その他の資産		
破産更生債権等	7,373	8,221
長期前払費用	44,624	33,160
敷金及び保証金	162,234	12,983
その他	69	69
貸倒引当金	△6,725	△7,496
投資その他の資産合計	207,576	46,938
固定資産合計	207,576	46,938
資産合計	1,673,133	1,271,208



(単位：千円)

	前事業年度 (2022年9月30日)	当事業年度 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	602,808	8,026
1年内返済予定の長期借入金	69,324	141,761
未払金	66,458	54,455
未払費用	27,603	21,713
未払法人税等	2,290	2,290
預り金	16,199	23,121
前受収益	10,187	4,882
賞与引当金	62,234	48,683
その他	1,082	21,512
流動負債合計	858,186	326,446
固定負債		
長期借入金	510,020	551,816
固定負債合計	510,020	551,816
負債合計	1,368,206	878,262
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	41,167	33,560
資本剰余金		
資本準備金	1,123,435	971,658
資本剰余金合計	1,123,435	971,658
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△859,681	△612,200
利益剰余金合計	△859,681	△612,200
自己株式	△248	△248
株主資本合計	304,674	392,770
新株予約権	252	175
純資産合計	304,926	392,945
負債純資産合計	1,673,133	1,271,208

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
売上高	1,715,420	1,556,259
売上原価	809,622	608,813
売上総利益	905,798	947,445
販売費及び一般管理費	1,657,463	1,472,356
営業損失(△)	△751,664	△524,910
営業外収益		
受取利息	5	-
為替差益	1,174	-
助成金収入	4,191	2,750
貸倒引当金戻入額	654	-
償却債権取立益	289	158
その他	13	969
営業外収益合計	6,328	3,878
営業外費用		
支払利息	9,565	9,013
為替差損	-	121
固定資産除却損	-	3,126
譲渡制限付株式関連費用	-	2,350
その他	466	-
営業外費用合計	10,032	14,612
経常損失(△)	△755,368	△535,644
特別損失		
減損損失	102,024	74,266
特別損失合計	102,024	74,266
税引前当期純損失(△)	△857,392	△609,910
法人税、住民税及び事業税	2,288	2,289
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,288	2,289
当期純損失(△)	△859,681	△612,200

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	616,711	1,179,991	-	1,179,991	△682,620	△682,620	△197	1,113,884
当期変動額								
減資	△600,804	△81,816	682,620	600,804				-
欠損填補			△682,620	△682,620	682,620	682,620		-
新株の発行	25,260	25,260		25,260				50,521
当期純損失 (△)					△859,681	△859,681		△859,681
自己株式の取得							△50	△50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	△575,543	△56,555	-	△56,555	△177,060	△177,060	△50	△809,210
当期末残高	41,167	1,123,435	-	1,123,435	△859,681	△859,681	△248	304,674

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	252	1,114,136
当期変動額		
減資		-
欠損填補		-
新株の発行		50,521
当期純損失 (△)		△859,681
自己株式の取得		△50
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	-	-
当期変動額合計	-	△809,210
当期末残高	252	304,926

当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	41,167	1,123,435	-	1,123,435	△859,681	△859,681	△248	304,674	
当期変動額									
減資	△357,755	△501,925	859,681	357,755				-	
欠損填補			△859,681	△859,681	859,681	859,681		-	
新株の発行	350,148	350,148		350,148				700,296	
当期純損失 (△)					△612,200	△612,200		△612,200	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	△7,607	△151,777	-	△151,777	247,481	247,481	-	88,095	
当期末残高	33,560	971,658	-	971,658	△612,200	△612,200	△248	392,770	

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	252	304,926
当期変動額		
減資		-
欠損填補		-
新株の発行		700,296
当期純損失 (△)		△612,200
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△77	△77
当期変動額合計	△77	88,018
当期末残高	175	392,945

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純損失 (△)	△857,392	△609,910
減価償却費	15,174	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,226	857
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△4,083	△13,550
受取利息及び受取配当金	△5	-
助成金収入	△4,191	△2,750
支払利息	9,565	9,013
為替差損益 (△は益)	△1,174	121
固定資産除却損	-	3,126
減損損失	102,024	74,266
未払又は未収消費税等の増減額	△42,711	48,572
売上債権の増減額 (△は増加)	17,237	61,219
立替金の増減額 (△は増加)	124,197	△109
前払費用の増減額 (△は増加)	109,484	104,466
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△6,315	11,463
未払金の増減額 (△は減少)	10,495	△12,003
未払費用の増減額 (△は減少)	△11,044	△5,889
預り金の増減額 (△は減少)	△453	6,922
前受収益の増減額 (△は減少)	△624	△5,304
その他の資産の増減額 (△は増加)	20,248	14,664
その他の負債の増減額 (△は減少)	△266	41
その他	3,017	29,022
小計	△522,044	△285,760
利息及び配当金の受取額	5	-
助成金の受取額	4,191	2,750
利息の支払額	△9,805	△8,361
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△30,566	6,970
営業活動によるキャッシュ・フロー	△558,219	△284,400
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△10,468	△5,874
無形固定資産の取得による支出	△2,620	-
有形固定資産の除却による支出	-	△3,126
出資金の払込による支出	△59	-
敷金及び保証金の回収による収入	3,747	51,638
貸付金の回収による収入	654	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,744	42,637
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	572,808	△594,782
長期借入れによる収入	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△69,324	△85,767
自己株式の取得による支出	△50	-
株式の発行による収入	28,897	700,296
財務活動によるキャッシュ・フロー	832,331	219,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	98	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	265,465	△22,016
現金及び現金同等物の期首残高	629,158	894,623
現金及び現金同等物の期末残高	894,623	872,606

(5) 財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。

(持分法損益等)  
当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)  
当社は、実名型グルメプラットフォーム「Retty」運営事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり純資産額	25.74円	26.36円
1株当たり当期純損失(△)	△73.10円	△42.56円

(注) 1. 前事業年度及び当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純損失(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年10月1日 至 2022年9月30日)	当事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)
当期純損失(△) (千円)	△859,681	△612,200
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△859,681	△612,200
普通株式の期中平均株式数 (株)	11,759,610	14,384,866
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権14種類(新株予約権の数 普通株式1,072,184株)。	新株予約権11種類(新株予約権の数 普通株式398,000株)。

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。